

【報告事項】

2023 年度事業計画

1. 基本方針

本年度は、先行き予測の困難な時代において、市場の変化には柔軟に対応しつつ、昨年度重点的に実施してきた事業活動をベースとして、従来の考え方を変えずに諸施策の推進に向けて役員一同、業界の基盤づくりと発展のために一致団結して活動してまいります。

本年度の国内のジュエリー市場は、昨年度同様、混沌とした海外情勢と原材料の高騰等による厳しい状況は続くものと思われます。世界的な金融引き締め並びに物価上昇等による国内景気の下振れリスクが払拭されない中、高額品を中心とした市場の回復傾向は見られるものの、ジュエリー業界全体にもその影響は影を落としていくものと考えております。

そのような中、日本ジュエリー協会としていかに会員の皆様のバックアップできるかを検討の上、下記事業方針として具現化し、さらに、事業方針に基づく個別具体策を業界活性化に向けた活動として地道に、尚且つ確実に推進してまいります。

2. 事業方針

- (1) 消費者の信頼向上策の充実
- (2) 人材育成策の強化
- (3) 国内市場活性化策の強化
- (4) NIPPON の真珠・アコヤ真珠の販売促進の強化
- (5) ブライダル・ダイヤモンドの普及活動の推進

3. 事業計画

【実施事業等会計】

- (1) 相談・助言事業
 - ・ 消費者の「信頼」と「安心」を高める活動
 - ・ 消費者への情報公開
 - ・ 消費者向けのジュエリーの正しい認識を図る活動
 - ・ 商品の正しい呼称・表記とその啓発活動の推進
 - ・ 「お客様相談室」の活動
- (2) 調査・資料収集・広報事業
 - ・ SNS を活用した国内市場の活性化企画の広報活動
 - ・ 他団体との連携による SNS を活用したアコヤ養殖真珠企画の広報活動
 - ・ JJA レポートのメール配信（年 4 回）
 - ・ 定期業況調査報告のメール配信（年 4 回）
 - ・ 2023 年ジュエリー小売市場規模動向調査のメール配信
 - ・ ホームページの更新
 - ・ 宝飾記者会とのタイアップ広報企画の実施

- ・ CIBJO 総会参加
- ・ 鑑別リサーチの実施
- ・ ジュエリーデザインアワードの認知度向上活動の推進
- ・ 他団体との連携によるダイヤモンド広報活動の推進

【その他会計】

(1) 資格付与事業

- ・ ジュエリーコーディネーター（J C）検定試験の実施（8 月、3 月）
- ・ J C 検定試験の告知広告実施（5 月、11 月）
- ・ J C 3 級受験者向け通信教育委託（産能大委託）
- ・ J C 検定 3 級試験対策 e ラーニング講座の実施
- ・ J C 資格者のデータ管理
- ・ J C のつどいの実施
- ・ J C 資格制度の認知度向上策の推進
- ・ J C 誌の発行、配布（年 4 回）
- ・ J C 3 級、2 級テキスト及び過去問題集の販売

(2) 講座・セミナー育成事業

- ・ 技能五輪大会、技能グランプリ大会、技能検定試験の支援
- ・ ジュエリー用語事典の販売
- ・ 技能者関連セミナーの実施
- ・ 販売関連セミナーの実施
- ・ 宝石、貴金属素材関連セミナーの実施

(3) ビジネス支援事業

- ・ 国内市場活性化の支援活動の実施
- ・ 他団体とのコラボレーション企画の実施
- ・ 香港ジュエリーショーにおける会員出展社への支援活動の実施
- ・ J J F 2023、I J T 2024 の実施

(4) 表彰・コンクール事業

- ・ ジュエリーデザインアワード 2023 の実施
- ・ 入賞作品の表彰及び展示

(5) その他

- ・ ISO/JIS 規格原案回答業務
- ・ P L、福祉共催保険事業の推進
- ・ P L シール、各種資料等の販売

【法人会計】

- ・ 会員管理
- ・ 総会、理事会の運営
- ・ 予算管理の徹底
- ・ 事務効率の向上

2023年度 収支予算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	150,000	50,000	
正会員	200,000	150,000	50,000	新規加入20件
受取会費	34,040,000	34,070,000	△ 30,000	
正会員	30,000,000	30,000,000	0	
賛助会員	4,040,000	4,070,000	△ 30,000	
事業収益	154,690,000	128,730,000	25,960,000	
資格付与事業	26,690,000	27,370,000	△ 680,000	検定・登録収入
人材育成事業	69,940,000	44,900,000	25,040,000	維持会費・通信教・技能
展示会事業	42,160,000	42,000,000	160,000	JJF、IJT
コンクール事業	700,000	0	700,000	JA応募料
出版事業	10,200,000	9,320,000	880,000	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	4,030,000	4,070,000	△ 40,000	PLシール・パッチ販売他
共済事業	900,000	1,000,000	△ 100,000	福祉共済、PL共済
その他事業	70,000	70,000	0	
受取負担金	1,540,000	1,820,000	△ 280,000	懇親会負担金、祝儀
雑収益	0	0	0	
経常収益計	190,470,000	164,770,000	25,700,000	
(2) 経常費用				
事業費	194,344,000	140,902,000	53,442,000	
役員報酬	3,552,000	3,600,000	△ 48,000	
給料手当	30,460,000	25,360,000	5,100,000	
福利厚生費	5,512,000	4,680,000	832,000	
会議費	910,000	470,000	440,000	
旅費交通費	1,480,000	2,580,000	△ 1,100,000	
通信運搬費	10,336,000	9,408,000	928,000	
減価償却費	2,620,000	2,360,000	260,000	
消耗什器備品費	160,000	160,000	0	
消耗品費	31,582,000	6,718,000	24,864,000	
修繕費	240,000	240,000	0	
印刷製本費	15,404,000	13,926,000	1,478,000	
光熱水料費	1,120,000	928,000	192,000	
賃借料	6,244,000	4,624,000	1,620,000	
保険料	2,042,000	1,400,000	642,000	
諸謝金	3,320,000	3,340,000	△ 20,000	
租税公課	7,320,000	7,240,000	80,000	
支払負担金	3,138,000	3,124,000	14,000	
委託費	30,544,000	31,336,000	△ 792,000	
広告費	36,450,000	17,980,000	18,470,000	
新聞図書費	336,000	336,000	0	
支払手数料	1,108,000	776,000	332,000	
雑 費	466,000	316,000	150,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	25,036,000	22,958,000	2,078,000	
役員報酬	888,000	900,000	△ 12,000	
給料手当	7,540,000	6,340,000	1,200,000	
退職給付費用	2,370,000	1,600,000	770,000	
福利厚生費	1,378,000	1,170,000	208,000	
会議費	3,070,000	3,470,000	△ 400,000	
旅費交通費	3,150,000	2,910,000	240,000	
通信運搬費	394,000	382,000	12,000	
減価償却費	520,000	560,000	△ 40,000	
消耗什器備品費	40,000	40,000	0	
消耗品費	288,000	282,000	6,000	
修繕費	60,000	60,000	0	
印刷製本費	36,000	34,000	2,000	
光熱水料費	280,000	232,000	48,000	
賃借料	56,000	56,000	0	
保険料	338,000	320,000	18,000	
諸謝金	1,740,000	1,740,000	0	
租税公課	1,830,000	1,810,000	20,000	
支払負担金	182,000	176,000	6,000	
委託費	506,000	584,000	△ 78,000	
新聞図書費	44,000	44,000	0	
支払手数料	262,000	194,000	68,000	
雑費	64,000	54,000	10,000	
經常費用計	219,380,000	163,860,000	55,520,000	
当期經常増減額	△ 28,910,000	910,000	△ 29,820,000	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 28,910,000	910,000	△ 29,820,000	
一般正味財産期首残高	697,534,153	676,730,506	20,803,647	
一般正味財産期末残高	668,624,153	677,640,506	△ 9,016,353	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	668,624,153	677,640,506	△ 9,016,353	

収支予算書(内訳表)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	34,040,000	34,040,000
事業収益	0	0	0	96,630,000	42,860,000	15,200,000	154,690,000	0	154,690,000
受取負担金			0				0	1,540,000	1,540,000
雑収益			0				0	0	0
経常収益計	0	0	0	96,630,000	42,860,000	15,200,000	154,690,000	35,780,000	190,470,000
(2) 経常費用									
事業費	12,009,500	37,739,500	49,749,000	93,017,200	34,530,700	17,047,100	144,595,000	0	194,344,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	25,036,000	25,036,000
経常費用計	12,009,500	37,739,500	49,749,000	93,017,200	34,530,700	17,047,100	144,595,000	25,036,000	219,380,000
当期経常増減額	△ 12,009,500	△ 37,739,500	△ 49,749,000	3,612,800	8,329,300	△ 1,847,100	10,095,000	10,744,000	△ 28,910,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0		0
当期経常外増減額			0				0		0
当期一般正味財産増減額			△ 49,749,000				10,095,000	10,744,000	△ 28,910,000
一般正味財産期首残高			△ 107,106				282,742,334	414,898,925	697,534,153
一般正味財産期末残高			△ 49,856,106				292,837,334	425,642,925	668,624,153
II 正味財産期末残高			△ 49,856,106				292,837,334	425,642,925	668,624,153